

第130回 定時株主総会

 高島株式会社

議事の運営方針

1 監査報告

2 報告事項

- ① 事業報告
- ② 貸借対照表（連結・単体）
- ③ 損益計算書（連結・単体）
- ④ 株主資本等変動計算書（連結・単体）

3 決議事項

議事の運営方針

1 監査報告

2 報告事項

- ① 事業報告
- ② 貸借対照表（連結・単体）
- ③ 損益計算書（連結・単体）
- ④ 株主資本等変動計算書（連結・単体）

3 決議事項

1 監査報告

▶ 監査等委員会による監査報告

- **監査等委員会の監査報告書謄本**
(招集ご通知 42ページ～43ページ)
- **独立監査人の監査報告書謄本**
(招集ご通知 40ページ～41ページ)

議事の運営方針

1 監査報告

2 報告事項

- ① 事業報告
- ② 貸借対照表（連結・単体）
- ③ 損益計算書（連結・単体）
- ④ 株主資本等変動計算書（連結・単体）

3 決議事項

2 報告事項

▶ 第130期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
の事業報告および計算書類報告の件

- **事業報告**

（招集ご通知 2ページ～18ページ）

- **連結 計算書類**

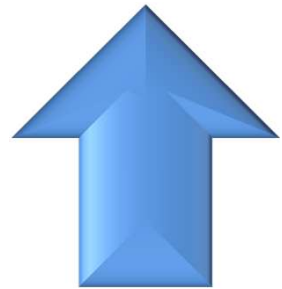
（招集ご通知 19ページ～30ページ）

- **単体 計算書類**

（招集ご通知 31ページ～39ページ）

企業集団の現況に関する事項

▶ 事業の経過およびその成果 — 当社グループを取り巻く環境 —

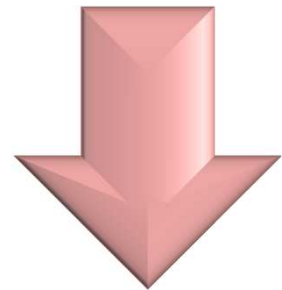


雇用・所得の改善

個人消費の持直し

設備投資の増加

企業業績の改善
業況判断の改善
景気も緩やかに回復



通商問題の動向

中国をはじめアジア新興国
経済の先行き、政策に関
する不確実性による影響

金融資本市場変動の影響に留意する必要

企業集団の現況に関する事項

▶ 事業の経過およびその成果

－ 当社グループ概況 －

130期	対前期比	要因
売上高 営業利益 経常利益	↑ 増加	<ul style="list-style-type: none">・建設資材関連分野の売上増加・樹脂関連分野の売上増加・電子部品関連分野の売上増加・太陽エネルギー関連分野の売上減少・繊維関連分野の売上減少 <p>・販管費、一般管理費は対売上比横ばい</p>
親会社株主に帰属する 当期純利益	↑ 増加	

企業集団の現況に関する事項

▶ 事業の経過およびその成果

－ 当期の連結業績 －

項目	129期	130期	伸び率
売上高	847億75百万円	853億10百万円	+0.6%
営業利益	15億84百万円	16億38百万円	+3.4%
経常利益	16億61百万円	18億47百万円	+11.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13億16百万円	13億25百万円	+0.7%

企業集団の現況に関する事項

▶ 事業の経過およびその成果

(招集ご通知 2ページ)

－ セグメント別の売上高 －

セグメント	130期	伸び率
建 材	488億15百万円	▲1.2%
産 業 資 材	361億42百万円	+3.2%
賃 貸 不 動 産	3億52百万円	+2.4%
合 計	853億10百万円	+0.6%

企業集団の現況に関する事項

▶ 事業の経過およびその成果

－ セグメント別の営業概況【建材セグメント】－

対前期比 ▲ **1.2%** 売上減少

	対前期比	要因
建設資材関連分野 (太陽エネルギー関連分野除く)	↑ 増加	建設資材は大幅増収、 その他分野はほぼ前年並み、 利益率改善による利益増加
太陽エネルギー関連分野	↓ 減少	改正FIT法の審査長期化の 影響と市場低迷により減少

企業集団の現況に関する事項

▶ 事業の経過およびその成果

－ セグメント別の営業概況【産業資材セグメント】－

対前期比 **+3.2%** 売上増加

	対前期比	要因
電子部品関連分野	↑ 増加	電子部品分野は市場が堅調に推移。
繊維関連分野	↓ 減少	アパレル市場と、産業繊維関連分野が需要低迷により売上減少

企業集団の現況に関する事項

▶ 事業の経過およびその成果

－ セグメント別の営業概況【賃貸不動産セグメント】－

対前期比 **+2.4%** 売上増加

	対前期比	要因
賃料収入	↑ 増加	賃貸マンションの収益性改善

企業集団の現況に関する事項

▶ 資金調達および設備投資等の状況

特筆すべき、設備投資及び資金調達はありません。

約定に従い借入金の返済を進めてまいりました。

対処すべき課題

▶ 中期計画「サステナ2020（ニーマルニーマル）」

－ テーマと計数目標 －

テ
ー
マ

持続的成長を継続するための

事業構造・ポートフォリオ転換

最
終
年
度
計
数
目
標

売 ※ 1 2 8 期 対 比	上 8 期 対 比	高 比	(1,100億円)	20%成長
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る	当 期 純 利 益	益		20億円
R	O	E		10%以上

対処すべき課題

- ▶ 中期計画「サステナ2020（ニーマルニーマル）」
－ 重点戦略 －

ダントツ戦略

M&A推進

生産性向上

コーポレート・
ガバナンス強化

対処すべき課題

▶ 中期計画「サステナ2020（ニーマルニーマル）」

ダントツ戦略

M&A推進

生産性向上

コーポレート・
ガバナンス強化

「省エネ」「軽量化」「省力化」を戦略領域とし、当社ならではのソリューションを提供してまいります。

省エネソリューション

創エネ・省エネ・蓄エネを関係させ、住まいや建物のエネルギーの有効活用をトータルに支援するソリューション設計・提供を行ってまいります。

軽量化ソリューション

環境負荷を低減する軽量化の代替品・改良品のソリューションをデザインから製造・加工・納品までの広いプロセスをコーディネートして提供してまいります。

省力化ソリューション

「省力」の概念を加えた工法や新商材、製造・加工など一手間加えたユニット化により、人口減少社会や効率化に対する需要に対応したソリューションを提供してまいります。

対処すべき課題

▶ 中期計画「サステナ2020（ニーマルニーマル）」

ダントツ戦略

M&A推進

生産性向上

コーポレート・ガバナンス強化

お客様に付加価値の高い「ソリューション」提供へと変革を進め、
売上の拡大、利益率の改善を目指します。

省エネソリューション

軽量化ソリューション

省力化ソリューション



掛け算で提供

開発提案力

複合完結力

対処すべき課題

▶ 中期計画「サステナ2020（ニーマルニーマル）」

ダントツ戦略

M&A推進

生産性向上

コーポレート・ガバナンス強化

M & Aを積極的に推進し、事業ポートフォリオの転換を推進してまいります。

目的

新規事業領域の拡大

付加価値機能強化

M&A実施後 効果的な統合に注力
グループ全体でのシナジー効果を創出

対処すべき課題

▶ 中期計画「サステナ2020（ニーマルニーマル）」

ダントツ戦略

M&A推進

生産性向上

コーポレート・ガバナンス強化

新規案件の選定、持続的成長の為の活動を積極的に展開しております。

2社のPMI(M&A後の統合)に注力

**更なる内部統制強化を推進
新規案件選定、持続的成長の為の活動展開**

対処すべき課題

▶ 中期計画「サステナ2020（ニーマルニーマル）」

ダントツ戦略

M&A推進

生産性向上

コーポレート・ガバナンス強化

生産性の向上による強靱なコスト競争力の獲得

内部統制・コンプライアンス体制強化

システム化等による生産性の向上

より一層のコスト削減

対処すべき課題

▶ 中期計画「サステナ2020（ニーマルニーマル）」

ダントツ戦略

M&A推進

生産性向上

コーポレート・
ガバナンス強化

「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則も踏まえ、より充実した「攻めのガバナンス」体制構築に継続的に取り組んでまいります。

監査等委員会設置会社への移行

社外取締役、執行役員を増員

**機動的かつ効率的な業務執行
取締役会の監督機能強化**

計算書類の内容報告

▶ 連結の範囲

(招集ご通知 22ページ)

● 連結子会社

14社

● 持分法適用の関連会社

2社

計算書類の内容報告

▶ 連結貸借対照表 (招集ご通知 19ページ)

資産の部

資産合計 437億32百万円 対前期+10億78百万円

科目	129期	130期	増減
流動資産	313億60百万円	320億95百万円	+7億34百万円
現金及び預金	28億17百万円	25億10百万円	▲3億7百万円
受取手形及び売掛金	249億90百万円	255億51百万円	+5億61百万円
たな卸資産	30億99百万円	36億53百万円	+5億54百万円
固定資産	112億93百万円	116億37百万円	+3億43百万円
有形固定資産	57億27百万円	57億19百万円	▲8百万円
投資その他の資産	53億99百万円	57億76百万円	+3億77百万円

計算書類の内容報告

▶ 連結貸借対照表 (招集ご通知 19ページ)

負債の部

負債合計 278億89百万円 対前期 ▲1億4百万円

科目	129期	130期	増減
流動負債	240億70百万円	247億18百万円	+6億48百万円
支払手形及び買掛金	207億25百万円	200億26百万円	▲6億99百万円
※有利子負債	28億56百万円	34億83百万円	+6億26百万円
短期借入金	5億72百万円	23億31百万円	+17億59百万円
1年内含む長期借入金	22億84百万円	11億51百万円	▲11億33百万円
固定負債	39億23百万円	31億70百万円	▲7億52百万円

計算書類の内容報告

▶ **連結貸借対照表**
(招集ご通知 19ページ)

純資産の部

純資産合計 158億43百万円 対前期 **+11億82百万円**

科目	129期	130期	増減
株主資本	124億54百万円	134億59百万円	+10億4百万円
その他の包括利益 累計額	22億6百万円	23億84百万円	+1億78百万円

自己資本比率 36.2% 対前期 **+1.8ポイント**

計算書類の内容報告

▶ 連結損益計算書 (招集ご通知 20ページ)

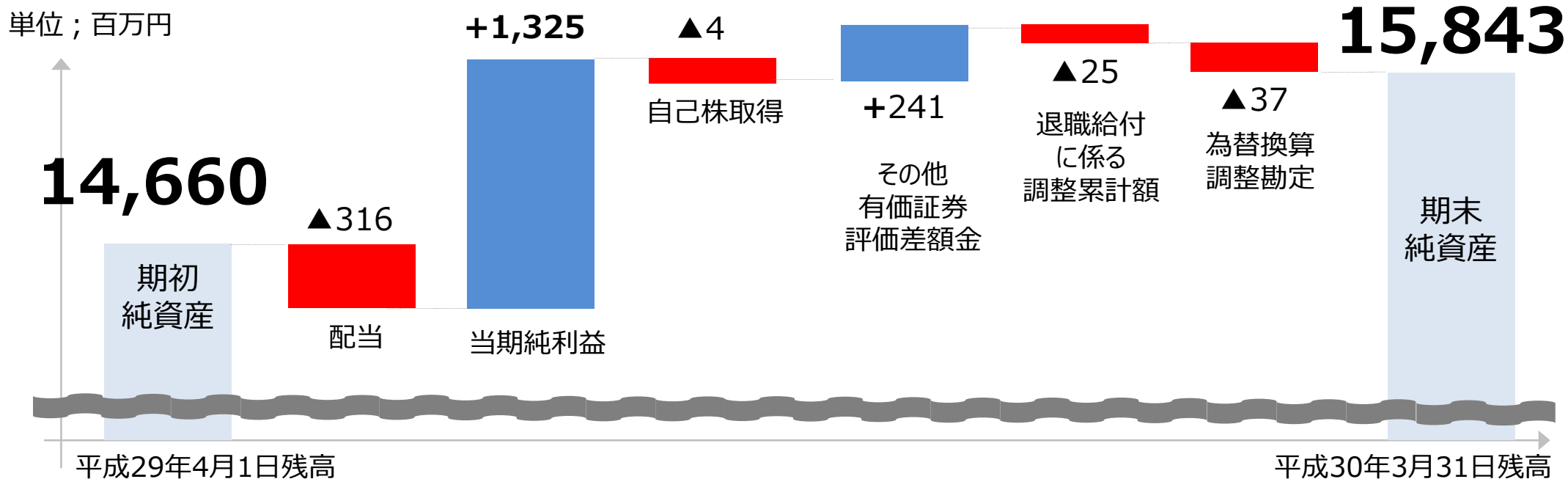
科目	129期	130期	増減差
売上高	847億75百万円	853億10百万円	+5億35百万円
売上総利益	77億97百万円	80億12百万円	+2億15百万円
販売費及び一般管理費	62億12百万円	63億74百万円	+1億61百万円
営業利益	15億84百万円	16億38百万円	+53百万円
営業外収益	1億88百万円	2億54百万円	+65百万円
営業外費用	1億12百万円	45百万円	▲66百万円
経常利益	16億61百万円	18億47百万円	+1億86百万円
特別利益	2億58百万円	46百万円	▲2億12百万円
特別損失	3百万円	4百万円	+1百万円
税金等調整前当期純利益	19億16百万円	18億89百万円	▲27百万円
当期純利益	13億16百万円	13億25百万円	+9百万円

計算書類の内容報告

▶ 連結株主資本等変動計算書 (招集ご通知 21ページ)

株主資本
+10億4百万円

その他の包括利益累計額
+1億78百万円



純資産合計 +11億82百万円

計算書類の内容報告

▶ 単体損益計算書 (招集ご通知 32ページ)

科目	129期	130期	増減差
売上高	645億84百万円	638億8百万円	▲7億76百万円
売上総利益	51億05百万円	52億46百万円	+1億41百万円
販売費及び一般管理費	42億38百万円	42億84百万円	+45百万円
営業利益	8億66百万円	9億61百万円	+95百万円
営業外収益	6億37百万円	5億74百万円	▲63百万円
営業外費用	34百万円	44百万円	+10百万円
経常利益	14億70百万円	14億91百万円	+21百万円
特別利益	2億54百万円	43百万円	▲2億11百万円
特別損失	76百万円	一百万円	▲76百万円
税金等調整前当期純利益	16億48百万円	15億34百万円	▲1億13百万円
当期純利益	11億98百万円	11億61百万円	▲36百万円

議事の運営方針

1 監査報告

2 報告事項

- ① 事業報告
- ② 貸借対照表（連結・単体）
- ③ 損益計算書（連結・単体）
- ④ 株主資本等変動計算書（連結・単体）

3 決議事項

議事の運営方針

1 監査報告

2 報告事項

- ① 事業報告
- ② 貸借対照表（連結・単体）
- ③ 損益計算書（連結・単体）
- ④ 株主資本等変動計算書（連結・単体）

3 決議事項

議決権個数報告

● 当期末株主数	4,563名
● 発行済み株式の総数	4,564,573株
● 議決権を有する株主数	3,415名
● その議決権数	44,632個

3 決議事項

- 第1号議案 **取締役** (監査等委員であるものを除く) **7名選任の件**
- 第2号議案 **監査等委員である取締役4名選任の件**
- 第3号議案 **取締役** (監査等委員であるものを除く) **の報酬等の額
改定の件**

130期の配当金につきましては

1株あたり80円の期末配当

平成30年5月10日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」に記載

3 決議事項

● 第1号議案

(招集ご通知 44～46ページ)

取締役 (監査等委員であるものを除く。)
7名選任の件

3 決議事項

● 第1号議案「取締役（監査等委員であるものを除く。）7名選任の件」

高島 幸一

現任

代表取締役社長兼社長執行役員

高垣 康孝

現任

取締役兼専務執行役員
建材ソリューション事業本部長

大畑 恭宏

現任

取締役兼常務執行役員
産業ソリューション事業本部長

後藤 俊夫

現任

取締役兼常務グループ執行役員
(重要な兼職の状況)
iTak(International)Limited 代表取締役社長

3 決議事項

● 第1号議案「取締役（監査等委員であるものを除く。）7名選任の件」

山本 明

新任

執行役員
建材ソリューション事業本部副本部長
兼東日本統括部長

宮本 努

新任

執行役員
産業ソリューション事業本部副本部長
(重要な兼職の状況)
小野産業(株)代表取締役社長

鈴木 隆博

新任

執行役員
経営管理本部長
兼内部監査統括部長

3 決議事項

● 第2号議案

(招集ご通知 47～49ページ)

**監査等委員である取締役
4名選任の件**

3 決議事項

第2号議案 「監査等委員である取締役4名選任の件」

弓削 道雄

現任

当社社外取締役（常勤監査等委員）

井上 健

現任

当社社外取締役（監査等委員）

桃崎 有治

現任

当社社外取締役（監査等委員）

（重要な兼職の状況）

桃崎有治公認会計士事務所代表

OSJBホールディングス株式会社 社外監査役

篠 連

新任

（重要な兼職の状況）

シナネンホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)

3 決議事項

● 第3号議案

(招集ご通知 50ページ)

**取締役 (監査等委員であるものを除く。)
の報酬等の額改定の件**

3 決議事項

● 第3号議案「取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の額改定の件」

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第128回定時株主総会において、年額180百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）とご承認いただき現在に至っております。

第1号議案が承認されますと、取締役の人数は現在の4名から7名に増員となること、また役員が適切にリスクをとるインセンティブを高め、攻めのガバナンスを実践する観点から、取締役の報酬限度額を**年額320百万円以内と改定**させていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬等には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたしたいと存じます。

新任取締役のご紹介

山本 明

新任

取締役兼執行役員
建材ソリューション事業本部副本部長
兼東日本統括部長

宮本 努

新任

取締役兼執行役員
産業ソリューション事業本部副本部長
(重要な兼職の状況)
小野産業(株)代表取締役社長

鈴木 隆博

新任

取締役兼執行役員
経営管理本部長
兼内部監査統括部長

篠 連

新任

当社社外取締役（監査等委員）
(重要な兼職の状況)
シナネンホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)



**本日はご多用のところ
ご出席を賜りまして、誠にありがとうございました。**

TAK 高島株式会社